

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13111		
事務事業名	委員報酬			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施策目標	保健・医療・福祉の連携						
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	24	頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	民生委員法

事業の概要	区域担当民生員・児童委員 76人、主任児童委員 8人、市社会福祉委員84人 市民生児童委員協議会 1 単位民生児童委員協議会（法定） 6 民生委員推薦会 委員数14人 福祉有償運送運営協議会 社会福祉審議会 委員数15人
-------	---

事業の目的	民生児童委員、市社会福祉委員の活動を強化する。 欠員民生児童委員（市社会福祉委員）の補充。 重要な社会福祉推進等に係る案件について、市長の諮問に答える。
-------	--

事業内容	社会福祉委員に報酬を支給する。 民生児童委員活動への支援する。 市民生児童委員協議会全体会・研修会を開催し、資質の向上と情報の受発信・共有・連携を図る。 個別相談案件への助言等を通じた支援を実施する。 見守り、訪問等の協力要請
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	12,169 千円	11,976 千円	12,223 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	5,429 千円	5,429 千円	5,477 千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	6,740 千円	6,547 千円	6,746 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	民生児童委員数	人	84	84	84	84	100.0%	84
②	法定民生児童委員協議会数	協議会	6	6	6	6	100.0%	6
③	審議会等数		1	1	1	2	50.0%	1

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	民生児童委員活動日数	日	12,534	12,423	12,436	12,000	103.6%	12,000
②	審議会等開催回数	回	5	1	3	3	100.0%	3
③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	民生児童委員は、地域福祉の推進及び充実に欠かすことができない存在である。 高齢者人口の増加により、その役割は重要となっているとともに、福祉関係部局とのより一層の連携が求められる。				
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13113
事務事業名	社会福祉総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 行旅病人及び行旅死亡人取扱法

事業の概要	①市戦没者追悼式の実施 ②無縁仏法要 ③市内福祉関係団体補助金 ④法定民生児童委員協議会交付金の交付 ⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護 ⑥ふれあい広場開催に係る負担金 ⑦しらかば保育園訴訟
-------	--

事業の目的	福祉関係団体の育成や市民ふれあい広場等の開催により地域福祉の推進と、団体の運営の安定に寄与する。また、市戦没者追悼式、無縁仏の法要を執り行う。
-------	---

事業内容	①市戦没者追悼式の実施 毎年11月開催 ②無縁仏法要 毎年3月開催 ③市内福祉関係団体補助金 5団体 ④法定民生児童委員協議会交付金の交付 6協議会 ⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護 事例の発生した都度 ⑥ふれあい広場開催に係る負担金 毎年10月開催 ⑦しらかば保育園訴訟 平成22年度結審
------	---

事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		総事業費(決算額)	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円
	県支出金		千円		千円		千円
	起債		千円		千円		千円
	その他財源		千円		千円		千円
	一般財源	5,847	千円	4,779	千円	5,799	千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	市戦没者追悼式開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②	無縁仏法要開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	市戦没者追悼式参加者数	人	94	94	87	100	87.0%	100
②	無縁仏数	体	1	0	0	0	100.0%	0
③	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	2	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	やり方改善	市戦没者追悼式は、戦没者の御霊を追悼し、平和を祈念する事業であり、今後も継続していく必要がある。しかし、遺族の高齢化に伴い参列者が減少傾向にあることから、式典の規模や内容などについて、遺族会と協議検討を行う。				
	評価点合計	15	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	課	庶務	係	事務事業No.	13114
事務事業名	総合福祉センター管理事業				会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	3	項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携						
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画				頁
事業期間	平成18年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
大田市総合福祉センターの管理

**事業の目的**  
民間のノウハウと発注を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。

**事業内容**  
民間活力導入のための指定管理者制度の導入  
大田市総合福祉センター（平成18年度から導入）  
八坂総合福祉センター（平成21年度から導入）  
美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）  
大田市総合福祉センターの増改築工事

事業費 財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）	24,602 千円	40,707 千円	65,296 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	24,602 千円	40,707 千円	65,296 千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 営業日数（公衆浴場）	日	309	310	310	310	100.0%	310
	② 開設日数（会議室）	日	360	359	358	360	99.4%	359
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	① 利用者数（公衆浴場）	人	30,164	32,032	31,752	30,000	105.8%	32,000
	② 利用者数（会議室）	人	19,545	20,554	19,979	20,000	99.9%	20,000
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い 3	普通 2	高い 3	重複なし 3	高い 3	適正である 3
	今後の方向性	方向性 継続 評価点合計 17 / 18 担当部課等のコメント（事業改善案等） 平成18年度には大田市総合福祉センター、21年度のは八坂総合福祉センター、24年度から美麻総合福祉センターを加え全総合福祉センターが指定管理者制度を導入。					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115		
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施 策 目 標	保健・医療・福祉の連携						
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	12	頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
社会福祉法人 大田市社会福祉協議会への助成

事業の目的  
社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図るために補助する。

事業内容  
大田市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大田市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。  
対象：法人運営事業・日常生活自立支援事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	51,270 千円	53,128 千円	21,317 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	51,270 千円	53,128 千円	21,317 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	マップ作成自治会数	団体	11	14	15	20	75.0%	20
②	小地域福祉ネットワーク数	団体	41	42	43	45	95.6%	45
③	ボランティア登録者数	人	5,518	6,397	6,220	5,800	107.2%	5,800
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 社会福祉協議会の担う事業も多様化し、肥大化してきている。 充足しているサービスから今後必要とされるサービスを検討、見極めし、シフトしていく。 特に障害者分野は、介護保険、高齢者の部門に比較し、市においてサービス提供団体等も少ない。 評価点合計 18 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13118
事務事業名	中国帰国者支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 21 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の支援に関する法律

事業の概要	中国残留邦人等の永住帰国後の自立を支援すること。								
事業の目的	永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援を行うことにより、老後の経済的安定を図る。								
事業内容	永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援費を給付する。。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,668 千円		2,737 千円		3,760 千円		
	財源内訳	国庫支出金		1,668 千円		2,737 千円		3,760 千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		千円		千円		千円	
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	訪問、相談	回	6	6	6	100.0%	6	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	対象者	人	3	3	3	100.0%	3	
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
		3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	法に基づき、毎年、支援給付施行事務監査が行われる。指導に基づき必要な事務改善を行っている。					
	評価点合計	15 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13119
事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 住宅手当等緊急特別措置事業実施要領

**事業の概要**  
 離職者に対する総合支援の一環として、収入・資産・就職活動等の一定の要件を満たす平成19年10月1日以降の離職者で、住宅を喪失している又は喪失するおそれがある者を対象として住宅手当を支給する。

**事業の目的**  
 離職者であって就労意欲がある者のうち、住宅を喪失しているもの又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保を図る。

**事業内容**  
 支給対象者の申請に基づき、住宅手当を3か月から最大6か月支給するとともに、就労支援を実施する。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	千円	128千円	323千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	127千円	323千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	1千円	千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	就労支援				0	1	0%	1
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	支給月数			3	6	9	66.7%	9
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 国の緊急措置であるが、当市においては離職と同時に住居を失うという例は少ない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	本事業は、リーマンショック後の離職者対策として国が緊急的に講じた措置である。一定の効果はあるとしているが、生活保護受給者が増加している状況を踏まえ、生活困窮者の就労自立を支援する策として名称変更と共に内容を一部変更して継続することされている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131110
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	介護保険事業計画	22 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要	広域連合及び社会福祉事業協会の社会福祉施設の建設費、運営費に係る負担金							
事業の目的	介護保険計画に即した圏域内社会福祉施設（介護保険施設）の充実及び経営の安定化に資する。							
事業内容	①養護老人ホーム鹿島荘運営費 ②養護老人ホーム鹿島荘改築事業費負担金（H23年度～） ③特別養護老人ホーム建設償還負担金 ④特別養護老人ホーム改築費償還負担金（H24年度～） ⑤グループホーム整備費負担金（H23年度のみ） ⑥特別養護老人ホーム建設事業費負担金							
事業費 財源内訳	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）	171,634 千円		220,929 千円		48,699 千円		
	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	千円		千円		千円		
	起債	千円		千円		千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
一般財源	171,634 千円		220,929 千円		48,699 千円			
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 負担金対象事業	事業	4	4	4	4	100.0%	
	②							
③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	
③					-	-		
2. 数値で表せない効果								
(指標)		広域連合による施設整備計画に即した社会福祉施設の整備：介護老人福祉施設新設60床、増床20床等						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
		3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	北アルプス広域連合による施設入所待機者の現状から策定された介護保険事業計画の施設整備計画及び大町市高齢者福祉計画に即した事業の展開が図られてきている。					
	17	18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13121
事務事業名	障害者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障害者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律				

事業の概要	障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開 障害者総合支援法による自立支援給付と地域生活支援事業の実施								
事業の目的	傷害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去								
事業内容	障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられよう相談支援体制の強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保や、スポーツ・レクリエーション等への参加の推進により社会参加の促進、健康づくりと交流の輪を広げ生活を豊かにすることで、障害があっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		1,417 千円		1,547 千円		1,602 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		1,417 千円		1,547 千円		1,602 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	大北障害者運動会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②	障害者余暇活動支援	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)	
	①	大北傷者者運動会参加者数	人	100	103	97	120	80.8%	120
	②	障害者余暇活動参加者数	人	34	48	42	50	84.0%	50
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
		2	2	2	2	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	12 / 18					
障害者福祉事業を実施するための必要経費の現状維持。団体補助金については、事業運営について指導監督を継続していく。							

## 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13122
事務事業名	特別障害者手当等給付事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に支給する。受給者若しくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給しない。								
事業の目的	精神又は身体に著しく重度の障害を融資、日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障害者に対して、重度の障がいの多面必要となる精神的、物理的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害者の福祉の向上を図る。								
事業内容	特別障害者手当、障害児手当、経過措置福祉手当。原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれ前月分までを支給する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		17,410 千円		15,765 千円		15,265 千円		
	財源内訳	国庫支出金		13,057 千円		11,817 千円		11,373 千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		4,353 千円		3,948 千円		3,892 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	① 支給のべ人数		人	691	642	613	(H25) 690	(%) 88.8%	(H26) 690
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)	
	① -		-	-	-	-	-	-	
	②								
③									
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 法で規定された事業であるため。									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通
点数	2	2	2	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	13 / 18 法に規定された事業として適正に行っている。				

# 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉	係	事務事業No.	13124
事務事業名	障害者自立支援給付事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進					
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大町市障害者計画、大町市障害福祉計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

**事業の概要**  
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。  
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。

**事業の目的**  
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

**事業内容**  
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

事業費		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	490,306 千円	557,344 千円	580,353 千円
	財源内訳	国庫支出金	245,153 千円	278,672 千円	288,063 千円
		県支出金	122,532 千円	139,248 千円	139,898 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	1,146 千円
一般財源		122,621 千円	139,424 千円	151,246 千円	

活動指標		指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
		① 居宅介護・重度訪問介護利用者	のべ人数	360	385	398	400	99.5%	400
		② 生活介助普及利用者	のべ人数	1,080	1,184	1,146	1,200	95.5%	1,200
		③ 就労継続・就労移行支援利用者	延べ人数	1,020	997	937	1,050	89.2%	1,050

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)
		①					-	-
		②					-	-
		③					-	-

2. 数値で表せない効果  
 （指標①②③）在宅サービスの充実により障がい者の介護をする家族の負担が軽減された。また、就労支援により自宅やグループホーム等での自立生活の可能性が高まり、障がい者の地域移行（住み慣れた地域・住宅で生活する）が進んでいる

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	2	3	3	2	2	3
	今後の方向性	方向性 拡大 担当部課等のコメント（事業改善案等） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者のニーズの高まりと共に、サービスを提供する事業者の充実が図られ、事業量が拡大している。 評価点合計 15 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障害者福祉の増進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 障害者の日常及び社会生活を総合的に支援するための法律				

事業の概要	障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。								
事業の目的	障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去								
事業内容	障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		45,170 千円		46,437 千円		44,843 千円		
	財源内訳	国庫支出金		20,326 千円		20,896 千円		12,683 千円	
		県支出金		10,163 千円		10,448 千円		6,807 千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		14,681 千円		15,093 千円		25,353 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	移動支援事業	のべ時間	659	1,087	1,030	1,120	92.0%	1,120
	②	地域活動支援センター利用者数	のべ人	2,018	2,627	2,839	3,050	93.1%	3,050
③	福祉タクシー券利用者数	のべ人	5,614	5,399	5,224	5,500	95.0%	5,500	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①					-	-		
	②					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標①②③) 障がい者の日中活動を支援することで、日々、目的や生きがい・やりがいを感じながら生活を送ることができるようになった。また、介護する家族の負担軽減へつながっている。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	2	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	拡大	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者のニーズの高まりと共に、サービスを提供する事業者の充実が図られ、事業量が拡大している。				
	評価点合計	15	18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	131212
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

**事業の概要**  
障がい者からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供及び助言、障がいサービスの利用援助、困難ケースへの対応等必要な支援を行う。また、大北障害保険大北圏域自立支援協議会の事務局を担当しており、今後、虐待防止センター業務を似合うことを検討中。

**事業の目的**  
障害者総合支援法、障害者虐待防止法に定められた市が行う障害者福祉事業のうち、一般相談支援事業が行うことができる障害相談支援事業を行うため、専門員を大北圏域障害者総合支援センターに配置し個々の障害特性に応じた相談に対応する。

**事業内容**

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	財源内訳	総事業費（決算額）	5,550 千円	5,424 千円	5,333 千円
		国庫支出金	1,255 千円	1,227 千円	1,360 千円
		県支出金	627 千円	613 千円	685 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	3,668 千円	3,584 千円	3,288 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
活動指標	① 相談支援件数	2,497	2,350	1,763	2,400	73.5%	1800
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①					-	-	
②							
③							

**2. 数値で表せない効果**  
（指標①）身体・精神・知的・発達障害・難病患者等、多様な障がいの当事者や家族からの相談にあたり、各障害特性を理解したコーディネーターと障がい者就労支援ワーカー、相談支援専門員等、9名の経験と資格を持った職員を配置して適切かつ交付金計的の支援を行っている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	拡大	障害者総合支援法の施行に伴い「基幹相談支援センター」の設置が法制化された。現在の障害者総合支援センター機能に加え、サービス利用計画、個別支援計画作成における助言、困難ケース対応、権利擁護、虐待防止サービス管理責任者・相談支援専門員の指導などの人材育成、また、災害時の障害者保護・支援や地域移行に係るネットワーク構築などの広域的な調整に対応するなど、圏域における相談支援の中核的な役割を担えるよう強化する必要がある。				
	評価点合計	16	18				

# 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	高齢者・介護保険	係	事務事業No.	13131			
事務事業名	高齢者福祉一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78		頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁	
事業期間	平成	22	年	～	平成	24	年	根拠法令・要綱等			

**事業の概要**  
 高齢者（65歳以上の人）が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

- 事業の目的**
- ①計画的な老人福祉計画の推進
  - ②介護予防・在宅福祉の充実
  - ③福祉施設の充実
  - ④生きがい対策の充実
  - ⑤介護保険制度への対応

- 事業内容**
- ①老人福祉計画の計画策定や普及啓発 等
  - ②ふれあいプラザ指定管理、緊急通報システム、寝たきり高齢者等移送サービス、生活支援ホームヘルプ事業、住宅改修事業、福祉タクシー券交付、老人世帯除雪費扶助、生活管理短期宿泊事業
  - ④高齢者への祝賀（祝い金、敬老会補助）、陶芸の家の運営、老人クラブ活動への助成、高齢者健康増進事業、シルバー人材センター運営補助、ゆうあい高齢者の集い
  - ⑤福祉施設等整備事業

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	45,638 千円	89,730 千円	74,523 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	8,689 千円	40,716 千円	33,368 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	3,886 千円	3,159 千円	3,695 千円
	一般財源	33,063 千円	45,855 千円	37,460 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
活動指標	① 高齢者祝金事業	-	-	-	-	-	
	② 老人クラブ助成事業	-	-	-	-	-	
	③ シルバー人材センター運営補助	団体 1	1	1	1	100.0%	1
	④ 福祉施設等整備事業補助金	箇所 3	3	3	1	300.0%	1
	⑤ 福祉タクシー券交付事業	-	-	-	-	-	

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
成果指標	① 地区敬老会補助	対象者数 5,376	5,085	5,165	5,600	92.2%	5,600
	② 老人クラブ助成事業	クラブ：人 40：2330	40：2238	38：2184	-	-	38：2,300
	③ シルバー人材センター運営補助	円 5,935,000	4,784,000	4,760,000	4,800,000	99.2%	4,800,000
	④ 福祉施設等整備事業補助金	千円 34,710	5,956	38,000	32,400	117.3%	32,400
	⑤ 福祉タクシー券交付事業	人：回 144：2,385	162：2,604	167：2,650	180：2,700	100%/100%	180：2,700

**2. 数値で表せない効果**  
 (指標：全般) 窓口における高齢者相談支援体制。地区担当ケースワーカーによる訪問相談体制。  
 (指標：①②) 生きがいづくり。社会参加の促進。高齢者の閉じこもり防止。  
 (指標：③) 高齢者の就労機会の確保。

**【備考】**（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 団塊の世代の退職に伴う高齢者数の増加が、サービスの対象者を著しく増加している。  
 実施しているサービスメニューも、時代の変化とともにニーズが変化していることがうかがえる。  
 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の増加により、生活面を対象としたサービス（配食、生活支援等）が増加している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	拡大 高齢化がピークとなる2025年の大町市の高齢化率は40%と推計（国立社会保障人口問題研究所推計値）されている。進展する高齢化という現象に対策を講じるよりも、高齢化する社会を住みやすいものとしていくことが求められる。 サービス需要が増加する中で、ニーズの細分化が予想されることから、事業の実施体制についても、「拡大」や「再編」の可能性を検討する必要がある。 社会情勢の変化に合わせたサービス内容の見直しが必要とされている。 増大するサービスニーズに対応するためには、給付、扶助を中心としたサービスについて民間も含めた提供体制を検討していく時期を迎えていると言える。				
	評価点合計	15 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	高齢者・介護保険	係	事務事業No.	13133			
事務事業名	高齢者施設入所費					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画掲載頁	78		頁	個別計画		第5期大町市老人福祉計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

**事業の概要**  
 高齢（原則65歳以上）の生活困窮者が自宅での生活に困った時、又は住家がないかあっても家族等との同居が困難な場合などにその高齢者の福祉を図るために市の責任で養護老人ホーム等に入所をさせ、入所後の費用負担を行う事業

**事業の目的**  
 生活に困窮する高齢者の安定した生活の場を確保する。

**事業内容**  
 入所者の費用負担能力に応じた措置費用を扶助する。

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	財源内訳	総事業費（決算額）	80,809 千円	86,422 千円	93,690 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	17,361 千円	18,518 千円	20,030 千円
		一般財源	63,448 千円	67,904 千円	73,660 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
活動指標	① 入所施設数	4	4	5	3	166.7%	5
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
成果指標	① 入所者数	36	36	37	36	102.8%	38
	②						
	③						

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 被措置者の身体状況に応じて、入所施設が増加した。  
 鹿島荘の改築により短期入所専用の居室が確保されたことから、困窮者への対応環境が向上した。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い
点数	3	3	3	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 長期入所者の高齢化に伴い、介護を要する入所者も増加している。養護老人ホームの本来の目的に照らすと、介護を要する段階での住み替えなどがされるべきであるが、介護保険施設のニーズも充足されない状況から円滑な移行ができない状況がある。 ひとり暮らし高齢者の増加等により、入所を必要とする対象者の相談が増加しており、今後もサービスニーズは増していくものと考えられる。				
	評価点合計	17 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	高齢者・介護保険	係	事務事業No.	13136				
事務事業名	北アルプス広域連合負担金						会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち						款	3	項	1	目	3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現											
後期計画掲載頁	78			頁	個別計画			第5期大町市老人福祉計画			頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等				

事業の概要	北アルプス広域連合が運営する介護保険事業への広域連合構成市町村としての負担金の支出											
事業の目的	北アルプス広域連合の介護保険事業の運営											
事業内容	運営に必要な負担金の支出。											
事業費	年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	総事業費（決算額）		371,565 千円			388,220 千円			400,848 千円			
	財源内訳	国庫支出金		千円			千円			千円		
		県支出金		千円			千円			千円		
		起債		千円			千円			千円		
		その他財源		千円			千円			千円		
一般財源		371,565 千円			388,220 千円			400,848 千円				
活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	次年度目標値			
							(H25)	(%)	(H26)			
	①						-	-				
	②						-	-				
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値				
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)			
	①	年度末要介護認定者数	人	1,588	1,639	1,732	1,700	101.9%	1,800			
	②											
	③											
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 介護保険事務に係る職員（事務職、認定調査員）の効率的な配置。										
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 介護を社会全体で支えるという理念のもとに創出された介護保険は、制度開始から10年を経過する中で介護サービスの利用が市民に定着してきている。一方で、現在の介護保険料は標準月額5000円と制度開始当初と比較して2倍以上に上昇しており、今後も上昇が見込まれる。 市民の介護サービスへの期待の高さの表れであるが、反面被保険者の介護に係る負担が増大している。												

項目	必要性		有効性		効率性							
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化						
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である					
点数	3	3	3	3	3	3						
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）										
	今後の方向性	継続	圏域の人口減少が介護保険に与える影響は大きく、制度開始時より人口減少が進んでいることは、保険料を納付し給付を支える被保険者が減少することが大きな問題である。 制度改正が地域包括ケアシステムの構築による在宅サービスの方向性を示す一方で、一人暮らし、高齢者のみ世帯の増加による家族の介護力低下による施設サービスニーズの増加が見込まれている。 平成27年からの改正により、要支援1、2のホームヘルプ、デイサービス事業が市町村実施する地域支援事業に移行するなど、高齢者の増加と合わせ、超高齢社会に対応した運営運営方法について、保険者と協議する時期を迎えている。									
	評価点合計	18	/ 18									

## 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142
事務事業名	社会就労センター運営管理事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 4
施策目標	障害福祉の推進					
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 身体及び知的等の障害により、一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し作業指導を行い、その労働に対して、取引業者から得られる受託料を工賃として支給する。

**事業の目的**  
 身体及び知的等の障害により、一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。

**事業内容**  
 施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名）で、要保護者等生活困窮者のほか障がい者等が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、食品の包装袋詰め等である。

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	財源内訳	総事業費（決算額）	32,532 千円	29,339 千円	30,671 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	25,697 千円	23,653 千円	24,260 千円
		一般財源	6,835 千円	5,686 千円	6,411 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
活動指標	指標名	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①				-	-	
	②				-	-	
	③				-	-	

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
成果指標	1. 数値で表せる指標	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	指標名	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①				-	-	
	②				-	-	

2. 数値で表せない効果  
 （指標）  
 平成25年度は、身体障がい者3名、知的障がい者11名、精神障がい者4名、併せて要保護者が20名利用している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通
点数	3	2	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的障がい者や生活困窮者に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしているため、充実が必要である。産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における仕事量が減ってきている。利用者が対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっている。				
	継続					
	評価点合計	15 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	事務事業No.	13144
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 4
施策目標	障がい福祉の推進				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	美麻福祉企業センター運営管理費の実施								
事業の目的	就業能力の限られている要保護者に対して、就業または技能の習得のため必要な機会及び便宜を与えて、自立を助長すること、また、過疎地における就業場所。								
事業内容	各取引企業に協力をお願いし施設での作業量の確保を図る。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		33,289 千円		32,277 千円		35,141 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		28,222 千円		29,121 千円		32,343 千円	
		一般財源		5,067 千円		3,156 千円		2,798 千円	
活動指標	指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標 ) 美麻福祉企業センターの定員30名・内訳:生活保護者 10名 みなし保護者 11名 私的利用 7名							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	今後の方向性	<p style="text-align: center;">継続</p> <p style="text-align: center;">評価点合計 17 / 18</p> <p>授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしている。 産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における仕事量が減少してきている。適正な仕事を確保すること。また、老朽化に伴う施設の建て替えが重要な課題となっている。</p>				

### 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13172			
事務事業名	地域包括支援センター一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78		頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁	
事業期間	平成	18	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法、大町市介護予防事業実施要綱 大町市地域包括支援センター設置条例				

**事業の概要**  
 介護保険法に定める地域支援事業を実施するため市町村が主体となって設置運営する。  
 大町市では、保険者（北アルプス広域連合）が実施主体となるため、委託を受ける形で事業を実施している。

**事業の目的**  
 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

**事業内容**  
 ①包括的ケアマネジメント業務：介護が必要となっても、地域で自立した日常生活ができるよう支援する。  
 ②総合相談支援業務：在宅生活継続についての総応相談。地域包括ケアネットワークの構築。高齢者の実態把握。  
 ③権利擁護業務：高齢者虐待の防止、消費者被害の防止、判断能力を欠く人への支援。  
 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：包括的継続的なケアマネジメントに向けた介護支援専門員の支援。

事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	総事業費（決算額）	28,501	28,501	28,642	28,642	192	192
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他財源	28,501	28,501	28,642	28,642	192	192
	一般財源	0	0	0	0	0	0

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	地域包括支援センター業務委託	セッ-数	2	2	2	2	100.0%	2
②	地域ケア会議開催数	回	6	6	6	20	30.0%	12
③	ケアプラン作成委託事業所数	事業所	17	17	20	-	-	20

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	地域包括支援センター業務委託	千円	28,385	28,485	28,604	28,885	99.0%	29,550
	② 総合相談受付件数	件（委託包括）	719 (233)	1,030 (436)	1,055 (569)	-	-	1,300 (520)
	③ 権利擁護件数	件（委託包括）	23 (7)	37 (19)	13 (7)	-	-	50 (20)
	④ ケアプラン作成件数	件（委託件数）	3,153 (391)	3,211 (683)	3,919 (1234)	-	-	4,960 (1380)

**2. 数値で表せない効果**  
 （指標②③）市の地域包括支援センターは、他市の状況と異なり、福祉事務所に設置運営がされている。このことにより、通常業務の中で、高齢者の生活支援状況の把握や、他法への橋渡し等が円滑に行える環境が構築されている。また、権利擁護関係についても、高齢者、障害者、児童（女性含む）相談の窓口と円滑な連携が図られている。

**【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由**  
 （指標①）地域包括支援センターは、配置する専門職種数に応じて、受け持てる高齢者人口数が決まっている。平成24年度中に委託包括において専門の3職種が確保され、包括支援体制がようやく整った。高齢者の権利擁護を推進するた、北アルプス広域連合と構成市町村により成年後見支援センター設立の検討が開始された。平成25年度より、包括支援センターの委託料について介護予防包括的支援事業費に計上により予算額が減額となっている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	17	①地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備と合わせて、委託包括支援センターも含めた機能の見直しが必要。 ②高齢者数が増加する中で、介護支援を必要とする人に対する相談援助に加え、一人暮らし、高齢者世帯などの生活支援も含めた相談援助体制の構築が必要。 核家族化が進む中での関係機関に加え、地域を含めた見守りネットワーク体制の構築が急務。 ③介護保険法の改正に伴い市町村事業に移行する要支援者の在宅サービス（ホームヘルプ、デイサービス）のサービス利用調整体制を本年度中に整備する必要がある。				
	評価点合計	18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13173			
事務事業名	介護予防包括的支援事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78		頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁	
事業期間	平成	18	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		介護保険法、大町市介護予防事業実施要綱 大町市地域包括支援センター設置条例		

**事業の概要**  
大町市では、保険者（北アルプス広域連合）から委託を受けて実施している地域支援事業のうち、サービス提供について地域包括支援センターの運営と、介護予防ケアプランの作成を委託して行う事業。

**事業の目的**  
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

**事業内容**  
①地域包括支援センターの業務について、市内2法人に委託を行うもの。  
②介護予防ケアプランの作成を広域連合から指定された居宅介護支援事業所に委託するもの。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	1,722 千円	3,197 千円	34,217 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	5,383 千円	6,336 千円	36,073 千円
一般財源	-3,661 千円	-3,139 千円	-1,856 千円		

活動指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 地域包括支援センター業務委託	2	2	2	-	-	2
② ケアプラン作成委託事業所数	17	17	20	-	-	20	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 総合相談受付件数	件（委託包括）	719 (233)	1,030 (436)	1,055 (569)	-	-	1,300 (520)
	② 権利擁護件数	件（委託包括）	23 (7)	37 (19)	13 (7)	-	-	50 (20)
	③ 地域包括支援センター業務委託	千円	-	-	28,604	-	-	29,550
④ ケアプラン作成件数	件（委託件数）	3,153 (391)	3,211 (683)	3,919 (1234)	-	-	3,960 (1380)	

2. 数値で表せない効果  
(指標②③)市の地域包括支援センターは、他市の状況と異なり、福祉事務所に設置運営がされている。このことにより、通常業務の中で、高齢者の生活支援状況の把握や、他法への橋渡し等が円滑に行える環境が構築されている。また、権利擁護関係についても、高齢者、障害者、児童（女性含む）相談の窓口と円滑な連携が図られている。

**【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）**  
(指標①) 地域包括支援センターは、配置する専門職種数に応じて、受け持てる高齢者人口数が決まっている。平成24年度中に委託包括において専門の3職種が確保され、包括支援体制がようやく整った。ケアプランの作成件数は、高齢者人口の増加に伴い毎年増加している。  
平成25年度より、地域包括支援センター委託料について地域包括支援センター一般経費より移行している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	3	3	3	3	3	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	評価点合計	①地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備と合わせて、委託包括支援センターも含めた機能の見直しが必要。 ②高齢者数が増加する中で、介護支援を必要とする人に対する相談援助に加え、一人暮らし、高齢者世帯などの生活支援も含めた相談援助体制の構築が必要。 ③介護保険法の改正に伴い市町村事業に移行する要支援者の在宅サービス（ホームヘルプ、デイサービス）のサービス利用調整体制を本年度中に整備する必要がある。 ④要支援認定者の増加に対応した予防ケアプラン作成体制の整備が必要。					
		17 / 18					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13176			
事務事業名	通所型介護予防事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁		
事業期間	平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			介護保険法

**事業の概要**  
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

**事業の目的**  
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

**事業内容**  
 通所サービス（生きがい対応デイサービス、筋力向上トレーニング）

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	25,647 千円	27,273 千円	28,491 千円
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他財源	25,647 千円	27,273 千円	28,491 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	生きがい対応デイサービス	箇所数	5	5	5	—	—	5
②	筋力向上トレーニング	箇所数	2	2	2	—	—	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	生きがい対応デイサービス	人：回	67：2,571	74：2,665	97：2,917	—	—	75：2,760
②	筋力向上トレーニング	人：回	116：427	108：417	77：477	—	—	70：500

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）閉じこもり予防、社会参加、認知症予防対策の予防的効果が大きい。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
 筋力向上トレーニング事業について、予防対象者の増加に対応するため、地域の集会施設で行う軽体操教室に段階的に移行していく。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	3	2

**評価**  
 今後の方向性  
 16 / 18  
 方向性 拡大  
 担当部課等のコメント（事業改善案等）  
 介護予防に運動機能の向上が特に有効と認められることから、筋力向上等の事業を中心に事業を実施してきたが、今後10年間で高齢者数が著しく増加していく中では、現在のプログラムでは、必要とする人に十分なサービス提供体制を確保できないことが考えられる。平成27年度からの介護保険法改正と合わせて、新たな予防プログラムに移行するための準備を実施している。

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13177			
事務事業名	訪問型介護予防事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁		
事業期間	平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			介護保険法

事業の概要	介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業											
事業の目的	要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。											
事業内容	訪問型介護予防事業（看護師による訪問指導等） 介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）											
事業費	年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	総事業費（決算額）		2,854 千円			3,020 千円			4,935 千円			
	財源内訳	国庫支出金		千円			千円			千円		
		県支出金		千円			千円			千円		
		起債		千円			千円			千円		
		その他財源		2,854 千円			3,020 千円			4,935 千円		
一般財源		0 千円			0 千円			0 千円				
活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値				
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)			
	①	訪問型介護予防事業	対象者数	56	58	48	—	—	50			
	②											
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値				
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)			
	①	訪問型介護予防事業	人	58	48	55	—	—	70			
	②	介護予防普及啓発事業	人	892	1,081	816	—	—	1,800			
2. 数値で表せない効果		<p>（指標 ）高齢者の多くが複数の病気を抱えていることから、訪問活動により病状の重度化を防止し、医療機関への受診につなげるなど介護予防としての効果大きい。加えて、一人暮らし高齢者や日中独居となる高齢者への安否確認、緊急連絡先の確認等にも大きな効果がある。</p> <p>【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）                      予防対象者、一人暮らし世帯、在宅での医療的な指導を必要とする高齢者が増加しているため、平成25年度より訪問看護師の稼働日数を増加して対応している。合わせて、地域で行う介護予防の理解を広めるための事業も実施。</p>										

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	拡大	普及啓発と軽運動を中心としたプログラムへの変更や、予防を必要とする人の状態に合わせた予防プログラムへの変更を進める必要がある。 対象者に対する介護予防事業から、高齢者福祉の中核を担う事業として展開していく時期を迎えている。 ひとり暮らしや、医療的な指導を必要とする高齢者に対する訪問指導の増加により、生活面全般から介護予防を推進する必要がある。				
	評価点合計	16	18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131710
事務事業名	家族介護支援事業						会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち						款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現							
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画				頁
事業期間	平成	22	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

**事業の概要**  
在宅で介護が必要な家族等の介護をする人を支援する事業。

**事業の目的**  
介護を必要とする人の介護者の支援を通じて、要介護状態になっても住み慣れた自宅での生活が継続できるようにすることを目的とする。

**事業内容**

- 介護者慰労金の支給（平成24年度から地域支援任意事業に移行）
- 在宅介護者リフレッシュ事業等の実施。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	5,476 千円		348 千円
国庫支出金	千円		千円		
県支出金	千円		89 千円		
起債	千円		千円		
その他財源	千円		140 千円		
一般財源	5,476 千円	0 千円	119 千円		

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	1		1	—	—	4
②	介護者ニーズ調査	人			700	—	—	
③								

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	介護者慰労金の支給	人	547			—	—	
②	在宅介護者リフレッシュ事業	人				—	—	
③	介護者ニーズ調査	人	—	—	700	—	—	—

**2. 数値で表せない効果**  
（指標）  
介護者慰労金は、要介護者の在宅生活の支援につながっており、間接的には施設サービスへの移行時期を遅らせる効果があることから、介護保険財政の健全化に寄与している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
地域包括ケア体制の中で、平成25年度は県補助金を活用して在宅介護者のニーズ調査を実施した（対象者数700人回収率70%）。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	高齢者人口の増加に伴う要介護者数の増加等により、在宅介護期間の増加が予想される中、介護者への支援の充実が必要となっている。 特に認知症対策を重点事項として、地域での理解者、支援者としての認知症サポーターの育成を強化すると共に、認知症理解を地域に広める指導者である認知症メイトの養成を市単独で初めて開催し、32名が修了した。 認知症介護者の会等、介護者支援事業の開催回数を5回に増加した。					
	評価点合計						

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131711			
事務事業名	成年後見制度支援事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78		頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁	
事業期間	平成	22	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				

**事業の概要**  
 日常的な生活の範囲を超えた事項について援助が必要な人（認知症などで判断能力が著しく低下）で、親族がなく成年後見制度の申請ができない人の申請を、市長が行う事業。  
 報酬を支払う能力がない人の後見人を務める人への費用扶助。

**事業の目的**  
 成年後見人制度の利用を通じて、判断能力のない、又は、支援が必要な人の生活を支援し、高齢者の権利を守り、安心した日常生活を送れるようにする。

**事業内容**  
 ・成年後見制度の申立人がいない場合、市長が申し立てを行う。  
 ・成年後見制度で後見人への報酬支払い能力がないと認められる人への費用扶助。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	40	163	1,967
	国庫支出金				
	県支出金			89	
	起債				
	その他財源			140	
	一般財源	40	163	1,738	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①						—	—	
②						—	—	
③						—	—	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	成年後見市長申立数	人	1	1	0	—	—	1
②	権利擁護相談件数	件（委託包括）	23（7）	37（19）	13（7）	—	—	20（10）
③	日常生活自立支援事業利用者数（利用回数）	人（回）	-	-	44（1,212）	—	—	45（1,300）

**2. 数値で表せない効果**  
 （指標①②）  
 判断能力の衰えが日常生活に及ぼす影響には、高齢者の権利を侵害する内容（消費者被害、虐待、金銭搾取）が含まれる。利用者の状態の変化をいち早く把握し適切なサービスにつなげる。高齢者の権利擁護を一体的に行える事業形態とすることでケース対応の迅速化が図られている。

**【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）**  
 この事業はセーフティネットとしての事業であり、数値目標を設定して実施することができない事業と考えている。地域の権利擁護を包括的に推進するため平成25年度より日常生活自立支援事業補助金を事業内容に加えた。平成25年度より、北アルプス広域連合構成市町村で成年後見支援センターの設置についての検討が始まった。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2

**評価**  
 今後の方向性  
 方向性  
 やり方改善  
 評価点合計  
 15 / 18  
 担当部課等のコメント（事業改善案等）  
 支援等を必要とする高齢者には障がいを持つ人も多く含まれており、一体的な権利擁護サービス提供体制が求められている。  
 ニーズを解決する方策として、県内では成年後見支援センターの設置が圏域ごとに進んでおり、大北地域において支援センターの設置について検討をしていく。  
 ・北アルプス広域連合と構成市町村による協議の場を設け、成年後見支援センターの必要性を確認し、平成26年度中に方向性を出すことを確認した。  
 ・障害者の権利擁護を合わせて実施するよう、障害者自立支援協議会権利擁護部会に参画して議論を行うこととなった。

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131712			
事務事業名	地域自立生活支援事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁		
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要	概ね65歳以上の人を対象に提供する生活支援のサービス
事業の目的	サービスの提供を通じて、住み慣れた家庭や地域で生活することを可能にする。
事業内容	「①配食サービス」・・・栄養バランスのとれた食事定期的な配達と安否確認を行う。 「②生活支援員派遣事業」・・・家事等の日常生活の援助を行う事業。

事業費	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		総事業費(決算額)	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円
	県支出金		千円		千円		千円
	起債		千円		千円		千円
	その他財源	10,286	千円	10,809	千円	10,280	千円
	一般財源	11,026	千円	12,677	千円	13,155	千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	配食サービス事業者	事業者	2	2	2	—	—	2
②	生活支援員事業者	事業者	2	2	2	—	—	3
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	配食サービス事業者	人(食)	10 (22,942)	16 (24,615)	04 (23,603)	—	—	20 (25,000)
②	生活支援員派遣回数	回	1,870	2,076	1,935	—	—	1,900
③								

2. 数値で表せない効果  
 (指標①) 見守り状況の定時連絡により、支援が必要な場合の連絡調整が円滑に行われている。  
 (指標②) 地域性の高いサービス(玄関から公道までの除雪)は気象状況によ実績に差ある。  
 雪かき支援はその年の降雪回数、降雪量によりサービス提供回数の格差が大きい。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)  
 (指標①) 自宅での療養を要する人に対する特別食(高血圧、糖尿病等)への対応を実施。  
 配食サービスのあり方について、民間サービスも含めての勉強会を開催。  
 (指標②) 支援員の確保を図るため、平成26年度より市社会福祉協議会に連携してのボランティア確保に努める。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2

評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	やり方改善	①配食サービスは、特別食への対応ができた反面、受託事業者の配達エリアの拡大により、配達上の制約が出てきている。土、日、祝日のサービスニーズもある中で、受託事業者の確保が課題となっている。現在は、高齢者の栄養改善を中心に実施している事業だが、食の確保のニーズが増加する中で、遠隔地の配達ニーズ増加、配食回数の増加など、市としてどの様な位置付けで事業を行うか、実施方法も検討する必要がある。 ②生活支援員の派遣については、近年除雪ニーズが多くなっているが長年携わった支援員の高齢化や、新たなボランティアの確保が困難な状況となっている。 ①②とも、他自治体の例では、民間サービスに位置付けられている事例もあることから、現在以外の方法も検討しながら、必要な供給量を確保する必要がある。				
今後の方向性	評価点合計	17 / 18				

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131716			
事務事業名	地域支援任意事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78		頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画					頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 大町市寝たきり老人等介護者慰労金支給要綱 大町市介護用品引換券交付事業実施要綱 大町市在宅介護者リフレッシュ事業実施要綱			

**事業の概要**  
介護や支援を必要とする家族への支援を行う事業

**事業の目的**  
家庭（在宅）で介護を行っている介護者への慰労や扶助を目的としている。

- 事業内容**
- ① 介護者慰労金の支給
  - ② 介護用品券の交付
  - ③ 介護者の疲れを癒すリフレッシュ事業

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		34,083 千円	33,806 千円	30,988 千円
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源	1,290 千円	1,284 千円	1,172 千円
一般財源		32,793 千円	32,522 千円	29,816 千円	

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 介護者慰労金支給事業	在宅日数	180日	180日	180日	—	—	180日
	② 介護用品引換券交付事業	交付数	2枚/月	2枚/月	2枚/月	—	—	2枚/月

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	① 介護者慰労金支給事業	人	304	297	270	—	—	319
	② 介護用品引換券交付事業	人	150	172	169	—	—	180

2. 数値で表せない効果  
（指標①）介護者慰労金については、今後の介護保険運営を長期的に展望する中では、施設整備を進めるより在宅での生活を継続可能にする方策が必要と考えられる。介護事業は、介護者の心のケアに重点を置く事業。在宅介護を継続できる環境を整えるものであるため、回数を増加させても利用者数では評価できない。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）  
②については、利用者の要望に基づき、  
 ・取扱いを指定薬局から、対面販売、利用指導の要件を満たす店舗に拡大した。  
 ・現在、オムツに限定されている取扱品目を一部拡大する検討を実施。平成26年度から拡充していく。  
 ③については、年1回の慰労の位置付けを、安心して相談できる機会の増加に変更していく。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	2	3	2	2

今後の方向性  
 方向性  
 やり方改善  
 ①高齢者化の進展により、対象世帯が年々増加している。在宅介護を応援できる目的を明確にした支給とすることや、支給基準を見直し在宅介護支援サービスの充実等に資するよう、現物給付と合わせた支給金額の変更をしていく必要がある。  
 ③については、現在委託事業で実施しているが、行政が主体でなくとも実施可能であるため、実施方法について見直しを行っていく。  
 介護者支援事業は今後10年の介護を取り巻く環境を展望する中で、在宅サービスと合わせて充実させていく必要がある。

評価点合計  
 15 / 18

担当部課等のコメント（事業改善案等）

## 事務事業評価表

担当課	民生部	部	福祉	課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131721			
事務事業名	地域包括ケア実践事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	3	項	1	目	7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現										
後期計画登載頁	78		頁	個別計画		第5期大町市老人福祉計画			頁		
事業期間	平成	25	年	～	平成	27	年	根拠法令・要綱等	大町市介護予防事業実施要綱		

事業の概要	国の進める地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりを行う事業。											
事業の目的	①地域の介護予防の推進 ②認知症の人を地域で支える体制の構築 ③新たな介護予防、生活支援サービスの開発											
事業内容	① 介護予防たいそうサポーターの育成、大町けんこう体操の開発 ② 認知症メイト、認知症サポーターの育成、 ③ 高齢期生活支援サービス普及啓発事業、元気高齢者、在宅介護者へのアンケート調査											
事業費	年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	総事業費（決算額）		千円			千円			1,125 千円			
	財源内訳	国庫支出金		千円			千円			千円		
		県支出金		千円			千円			715 千円		
		起債		千円			千円			千円		
		その他財源		千円			千円			千円		
一般財源		千円			千円			410 千円				
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値			
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)			
	①	たいそうサポーター養成	人			20	—	—	20			
	②	認知症メイト（指導者）養成	人			35	—	—				
③	サービスニーズ調査	回答者数			1040	—	—					
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値				
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)			
	①	たいそうサポーター養成	人			14	—	—	18			
	②	認知症メイト（指導者）養成	人			33	—	—				
③	サービスニーズ調査	回答者数			817	—	—					
2. 数値で表せない効果		(指標①) 住民参加による事業の実施することで、指標以外の普及啓発が実施できた。 事業の実施に老人クラブ、ボランティア団体に参加いただくことで、地域課題の共有が促進された。										
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 平成25年度は、長野県のモデル事業（補助事業・2年間申請可）として実施。平成26年度も補助事業を活用することを検討する。 平成26年度は、前年度事業を発展させる形で実施するので活動指標は前年度と異なる場合がある。												

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	現状継続	地域包括ケア体制の構築は、介護保険法の改正に合わせて、国の政策として進められているものである。 一方で、構築モデルはなく地域の実情に応じて整備していく必要があるとされている。 本事業は、組織体制や制度設計を行うものではなく、地域の高齢者が安心して暮らせる体制を医療、介護、福祉と地域が実施できる体制が必要であることから、本事業を通じて高齢者を地域で支える基盤の再構築を計画年度内に行うものである。				
	評価点合計	16	18				

### 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13312
事務事業名	生活保護一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画	生活保護法	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。								
事業の目的	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い健康で文化的な制限限度の生活を保障するとともに自立を助長する。								
事業内容	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する事業の運営								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		3,593 千円		3,220 千円		3,104 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		3,593 千円		3,220 千円		3,104 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	当年度当初被保護世帯数	世帯	145	149	147	147	100.0%	149
	②	当年度当初被保護者数	人	184	192	186	186	100.0%	189
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)	
	①					-	-		
	②					-	-		
	2. 数値で表せない効果		(指標①②)最低限度の生活費が保障され安心して医療を受けられ不安な生活から解放されることにより、就労支援を受け就職して世帯の自立（生保廃止）となる例、就学支援を受けて高校を卒業した子の収入により自立する例、年金受給まで保護を受け年金受給により自立する例など、セーフティーネットとしての効果がある。						
	【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
		3	2	2	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続 評価点合計 15 / 18 生活保護法に基づき、毎年生活保護法施行事務指導監査が実施される。指導に基づき必要な改善を行っている。					

## 事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13313
事務事業名	生活保護扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活援助の充実				
後期計画掲載頁					頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。								
事業の目的	生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。								
事業内容	厚生労働省が定める基準に基づく最低生活費から収入を差し引いた金額を毎月支給する。原則は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、生業扶助、葬祭扶助は現金（口座振込）支給。医療扶助、介護扶助、出産扶助は現物支給。								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		320,798 千円		318,277 千円		312,821 千円		
	財源内訳	国庫支出金		240,598 千円		238,707 千円		270,638 千円	
		県支出金							
		起債							
		その他財源							
一般財源		80,200 千円		79,570 千円		42,183 千円			
活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値 (H25)	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①	年間訪問数	回	776	788	711	790	90.0%	720
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	H25 (%)	(H26)	
	①	年度当初被保護世帯数	世帯	145	149	147	147	100.0%	149
	②	年度当初被保護者数	人	184	192	186	186	100.0%	189
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続	生活保護法に基づき、毎年、生活保護法施行事務指導監査が行われる。指導に基づき必要な改善を行っている。			
	評価点合計	14 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13411		
事務事業名	災害救助費			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	4
施策目標	生活援護の充実						
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 災害弔慰金の支給等に関する法律	

事業の概要	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく大町市災害弔慰金の支給等に関する条例又は大町市災害見舞金等支給要綱に基づき弔慰金又は災害見舞金を支給する。
-------	--

事業の目的	1. 大町市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金を支給、著しい障害を受けた市民に対し災害障害見舞金を支給、被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行い市民の福祉及び生活の安定に資する。 2. 大町市災害見舞金等支給要綱に基づき、市民が災害を受けた場合、被災者又はその遺族に対し災害見舞金又は弔慰金を支給する。
-------	--

事業内容	上記1 関係 ①災害弔慰金：生計を維持していた者500万円、その他の者250万円 ②災害障害見舞金：生計を主として維持していた者250万円、その他の者125万円 上記2 関係 ①弔慰金：死亡5万円 ②見舞金：ア住宅火災：全焼3万円、半焼2万円、一部焼1万円 イ自然災害：全壊・全流出・全埋没3万円、半壊2万円、一部崩壊・床上浸水・床上土砂流入1万円
------	--

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	財源内訳	総事業費（決算額）	50 千円	120 千円	0 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	50 千円	120 千円	0 千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
活動指標	① 条例関係	件	0	0	0	100.0%	0
	② 要綱関係	件	3	5	0	100.0%	0
	③						

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
成果指標	① 災害見舞金（火災）	件	2	5	0	100.0%	0
	② 災害見舞金（災害）	件	床上浸水1	0	0	100.0%	0
	③						
2. 数値で表せない効果 (指標 )							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	
点数	3	3	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	事業目的欄の1 関係では、自然災害等発生時の対応となるが、不定期であり、過去10年内において適用はない。 また、事業目的欄2 関係では、火災による見舞金の支給が主となっている。 特に改善の必要はない。				
	評価点合計	15	18				